

IPO銘柄 西武ホールディングス(9024・東証上場)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
9024	100株	公募: 0.00株 売出: 2,782.60万株 (OA0.00株)	1,600円~1,800円 (37.7倍)	みずほ証券



鉄道事業主体の複合企業、10年ぶり再登板

■ 事業内容

西武鉄道を中心とするホールディングスカンパニー。西武鉄道が軸の都市交通・沿線事業が中心で、鉄道業では東京都北西部と埼玉県南西部で13路線、179.8キロ、92駅で旅客輸送を行う。バスやハイヤー、「西武園ゆうえんち」「西武ドーム」「としまえん」などのレジャー業も手掛けている。ホテル・レジャー事業では子会社プリンスホテルが首都圏でシティホテルを13カ所、リゾート地でリゾートホテルを27カ所展開するほか、台湾やマレーシアでの海外展開、プリンスホテルによるゴルフ場やスキー場、子会社横浜八景島による八景島シーパラダイスの運営も同事業に含まれる。このほか、不動産賃貸業の不動産事業、土木工事や建築工事の建設事業、米国ハワイ州でホテルやゴルフ場を展開するハワイ事業、伊豆箱根鉄道や近江鉄道、プロ野球球団の西武ライオンズなどが含まれるその他がある。14年3月期第3四半期(13年4~12月)累計の連結売上高構成比は都市交通・沿線事業は30.7%、ホテル・リゾート事業が33.6%、不動産事業が9.1%、建設事業が16.2%、ハワイ事業が2.4%、その他事業が8.0%。

■ 特徴

西武鉄道が04年に有価証券虚偽記載で上場廃止となって以降、投資ファンドのサーベラス傘下でグループ再建を行い、ホールディングスカンパニーとして約10年ぶりに株式市場に再登場する。非上場期間も株主優待制度は継続して行われていた。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期の連結経常利益は前期比12.3%増の394億3,600万円と、14年3月期に続いて2ケタ増益見通しとなっている。足元は都市交通・沿線事業が堅調で、景気回復の恩恵を受けてホテル・レジャー事業、ハワイ事業などは事業収益を伸ばし利益貢献度を高めている。

■ 定性分析

04年に上場廃止となった銘柄の実質再上場案件。大株主が投資ファンドで公募もなしと、IPOマーケットで人気化しづらい条件がそろそろ。仮条件が決まらずにブックの予定変更が行われ、売出し株数が削減されたことで、投資家サイドからは不信感も高まっているようだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約500億円。上場承認時の見通しである1,860億円から大きく減少しているが、スケジュールと売出し株数の変更によって案件のイメージは悪化。投資ファンドが継続保有するため、上場後も需給不安を引きずることにもなる。
(小泉健太)

■ 類似企業

西武ホールディングス(9024・東証上場)	予想PER37.7倍 (仮条件上限)
東武鉄道(9001・東証1部)	予想PER18.1倍
小田急電鉄(9007・東証1部)	予想PER29.0倍

■ 引受証券

みずほ証券、UBS証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券、むさし証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	459,220	4.8	30,733	44.7	15,608	84.9	45.6	7.0
14年3月期(会社予想)	472,475	2.9	35,120	14.3	16,355	4.8	47.8	6.0
15年3月期(会社予想)	488,199	3.3	39,436	12.3	27,340	67.2	79.9	—

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	342,124,820	1,389,083	215,068	50,000	624.1	15.4	4.0
13年3月期	342,124,820	1,403,025	242,044	50,000	703.2	17.1	6.9

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	NWコーポレーション	51,158,927	14.95
2	プロモントリア・ジャパン・ホールディング3B.V.	28,813,500	8.42
3	プロモントリア・ジャパン・ホールディング1B.V.	20,597,600	6.02
4	プロモントリア・ジャパン・ホールディング2B.V.	19,558,200	5.72
5	サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディングB.V.	17,172,699	5.02
6	日本政策投資銀行	15,038,246	4.40
7	農林中央金庫	13,600,000	3.98
8	エス・エイチジャパン・エルピー	10,387,800	3.04
9	シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	10,014,000	2.93
10	みずほ信託退職給付信託	8,464,000	2.47

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 社長執行役員	後藤 高志
取締役 常務執行役員 総合企画本部長	高橋 薫
取締役 上席執行役員 社長室長	上野 彰久
取締役 上席執行役員 人事部長兼グループ人材開発室長	喜多村 樹美男
取締役 上席執行役員 総合企画本部経営企画部長 兼 第二事業戦略室長	西井 知之
取締役	小林 正則
取締役	若林 久
取締役	安藤 博雄
取締役	吉成 和彦
取締役	大宅 映子
取締役	小城 武彦
常勤監査役	川上 望
監査役	明石 雅世志
監査役	深澤 勲
監査役	迫本 栄二

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。